

平成 19 年 3 月 23 日

液晶事業からの撤退および子会社株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月 23 日開催の取締役会において、液晶事業からの撤退を決定するとともに、当社の連結子会社である株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー（本社：東京都中央区、代表取締役 竹本洋）の当社所有株式を竹本洋に譲渡することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1．液晶事業からの撤退および株式の譲渡の理由

当社は、平成 10 年に液晶事業本部を立ち上げました。当社独自開発の F S（フィールド・シーケンシャル）方式液晶ディスプレイを擁し、平成 14 年には韓国サムスン S D I 社、平成 16 年には米国モトローラ社と F S 方式液晶技術に関するライセンス供与契約を締結、平成 17 年 3 月には中国にてサムスン電子社より、F S 方式液晶ディスプレイを搭載した世界初の携帯電話機が販売されました。また同年 8 月をもって当社液晶事業本部は、株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーとして分社いたしました。

しかし、今般、液晶事業における従来型液晶の技術革新及び最終製品価格の下落による環境の変化の下、同社の事業は当初計画通りには進捗せず、業績は赤字が続いております。収益の拡大、黒字転換を図るためには、開発費等の資金投下が今後も継続的に必要であり、さらに投下資金の回収が長期に渡ることが見込まれます。したがって、当社グループ構成を再編し、経営資源を不動産事業に集中し、新たな資本・業務提携などの事業戦略を強力に推進すべく、この度、液晶事業からの撤退を決定し株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー株式を譲渡するものです。

2．異動する株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの概要

(1) 商 号	株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー
(2) 代 表 者	代表取締役 竹本 洋
(3) 本 店 所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目 8-1
(4) 設 立 年 月 日	平成 17 年 8 月 1 日
(5) 主 な 事 業 内 容	液晶情報表示機の製造・販売
(6) 事業年度の末日	3 月 31 日
(7) 従 業 員 数	5 名
(8) 主 な 事 業 所	東京都北区王子二丁目 20-7
(9) 資 本 金 の 額	100 百万円
(10) 発行済株式総数	20,000 株

(11) 大株主構成及び持株比率 株式会社ヒューネット(100%)

(12) 最近事業年度における業績の動向

(百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
売 上 高	151	32
売 上 総 利 益	36	7
営 業 利 益	453	314
経 常 利 益	454	317
当 期 純 利 益	456	1,389
総 資 産	7,144	5,752
純 資 産	6,890	5,500
資 本 金 の 額	100	100
1 株 当 た り 配 当 金	—	—

注)平成18年3月期は、平成17年8月1日からの8ヶ月間であります。

3. 株式の譲渡先

(1) 取 得 者 竹本 洋

(2) 当 社 と の 関 係 (株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー 代表取締役

4. 譲渡株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 20,000 株 (所有割合 100%)

(2) 譲 渡 株 式 数 20,000 株 (譲渡価額 100 百万円)

(3) 異動後の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)

5. 日程

平成 19 年 3 月 23 日 取締役会決議

平成 19 年 3 月 30 日 株式譲渡契約及び株券引渡し

6. 今後の見通し

本件の業績に及ぼす影響につきましては、株式譲渡損が7,246百万円発生いたします。

以 上